

アジア好利回りリート・ ファンド（年1回決算型）

追加型投信／海外／不動産投信

日経新聞掲載名：ア好リート年

2022年9月13日から2023年9月12日まで

第9期 決算日：2023年9月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域(オセアニアを含みます。)の取引所に上場している不動産投資信託(リート)等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	14,693円
純資産総額(期末)	3,859百万円
騰落率(当期)	-6.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,783円
期末	14,693円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月13日から2023年9月12日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア各国・地域(オセアニアを含みます。)の取引所に上場している不動産投資信託(リート)等に投資しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- 利上げペースの鈍化を好感して、オーストラリアリートが上昇したこと
- シンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 世界景気後退への懸念から、シンガポールリートが下落したこと
- 中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感と、金融政策で連動する米国の利上げ継続が嫌気されて、香港リートが期の後半に大幅に下落したこと

1万口当たりの費用明細（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	162円	1.133%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,325円です。
（投信会社）	(39)	(0.275)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(118)	(0.825)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.083	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(12)	(0.083)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	175	1.225	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

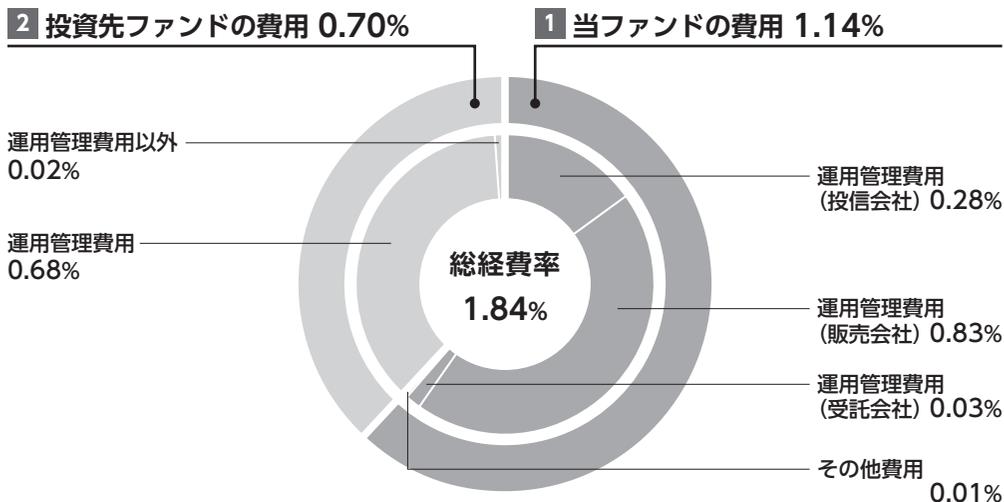
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		1.84%
1	当ファンドの費用の比率	1.14%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

※1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

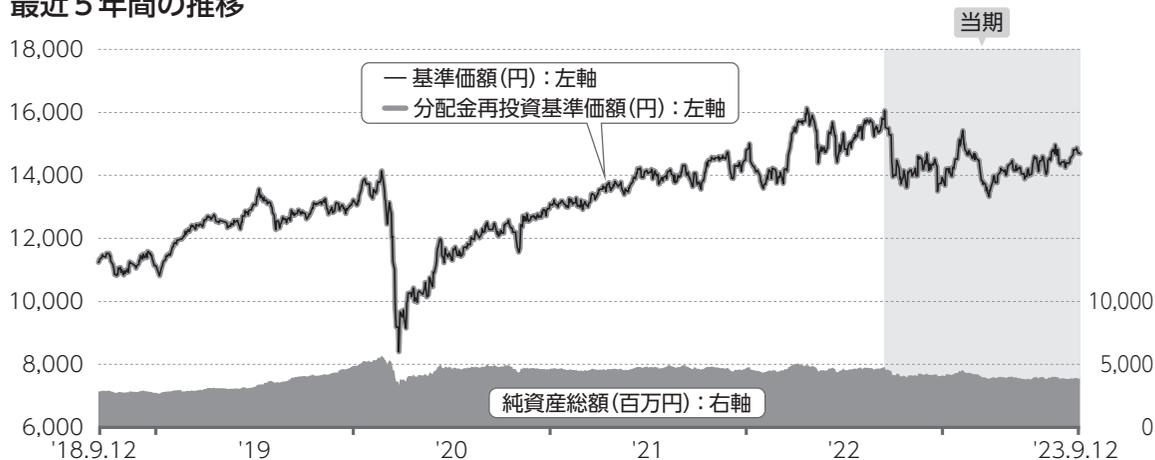
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.84%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2018年9月12日から2023年9月12日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.12 決算日	2019.9.12 決算日	2020.9.14 決算日	2021.9.13 決算日	2022.9.12 決算日	2023.9.12 決算日
基準価額	(円)	11,240	12,733	12,282	14,093	15,783	14,693
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	13.3	-3.5	14.7	12.0	-6.9
純資産総額	(百万円)	2,846	3,969	4,855	4,816	4,750	3,859

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

アジア・オセアニアリート市場は、香港、シンガポールが下落し、オーストラリアが上昇しました。為替市場では対円で、香港ドル、シンガポールドルが上昇し、オーストラリアドルが下落しました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半に米国のインフレ加速が収まり、米国と連動した金利低下から大幅な反発がみられましたが、大手商業施設リートが上場来初の増資を発表したことがネガティブに働きました。期の後半は、中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感の高まりに加えて、米国の利上げが断続的に行われたことも嫌気され、大幅に下落しました。

シンガポールリートは、期の前半に世界的な金利低下を受けて持ち直す展開でしたが、期の後半に世界景気減速への懸念から上値が重くなり、下落しました。

オーストラリアリートは、期の前半にインフレヘッジの運営や好業績を反映して上昇しました。期の半ばに欧米発の金融不安の波及で一旦調整しましたが、期の後半は同国中央銀行による利上げペースの鈍化を受けて底堅い推移となりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半に米国の金利低下や日銀の政策変更を背景に円高方向で推移しましたが、期の後半のアジア通貨は米国の利上げ継続を反映して円安に転じる一方で、オーストラリアドルは同国中央銀行の利上げペース鈍化もあり、期を通じて円高となりました。

ポートフォリオについて（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)」の高位組入れを維持しました。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)

市場動向を注視しながら、個別銘柄の流動性に配慮して慎重に売買を進め、組入比率は高位を保ちました。期末の組入銘柄数は38銘柄で、銘柄分散効果でパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

香港では、中国の経済正常化の恩恵を想定して期の前半にウェイトを増やしましたが、期待ほどの反応がみられず、今後の業績悪化

リスクや中国不動産デベロッパーへの債務懸念の高まりを考慮し、期の後半はウェイトを大幅に減らしました。

シンガポールでは、上昇局面でウェイトを減らしつつ、経済正常化の恩恵が見込まれる商業施設リートやホテルリートを増やしました。データセンターを投資対象とする銘柄については、期中まで調整基調でしたが、金利急上昇の影響が一巡する中で割安是正が進むとみてウェイトを維持しました。

オーストラリアでは、インフレヘッジのディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)性で選好していた大型商業施設リートを期の後半に減らし、住宅販売やオフィスの市況底入れの恩恵を受ける大型リートにシフトしました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第9期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,602

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。引き続き「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」の高位組入れを維持します。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）

引き続きファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行ってまいります。また、外部環境の

変動性が高い状況にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESG（環境・社会・企業統治）の重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ向上を推し進めていく所存です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

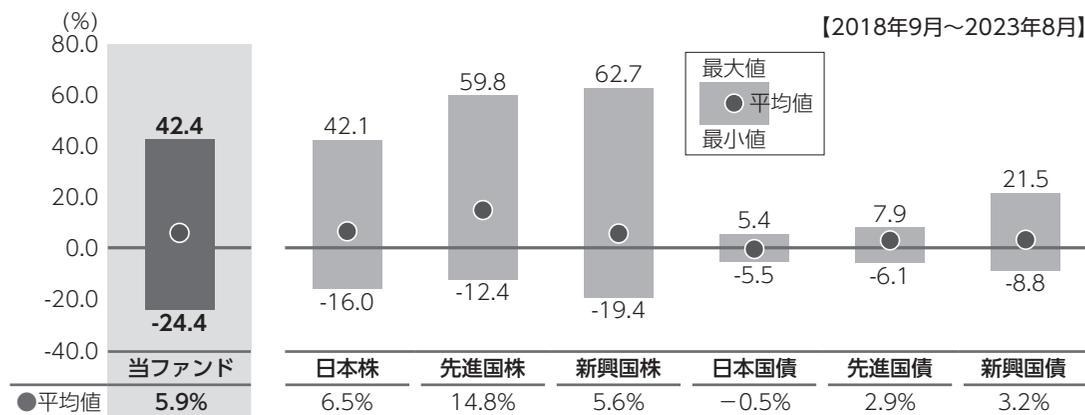
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2015年6月12日から2025年9月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域(オセアニアを含みます。)の取引所に上場している不動産投資信託(リート)等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>S M A M アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス) 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託</p> <p>マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、日本を除くアジア各国・地域(オセアニアを含みます。)の取引所に上場している不動産投資信託(リート)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

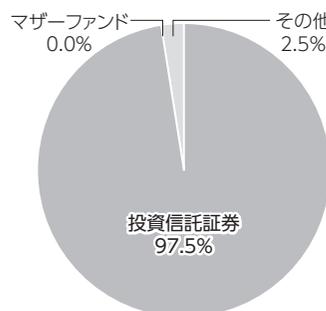
当ファンドの組入資産の内容 (2023年9月12日)

組入れファンド等

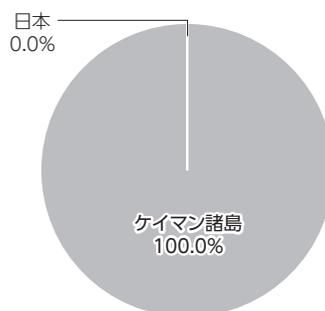
銘柄名	組入比率
SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)	97.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

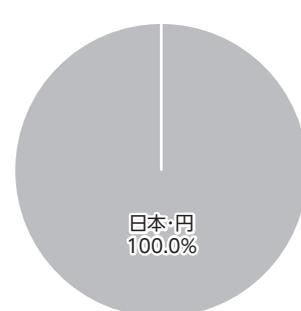
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第9期末 2023年9月12日
純資産総額	(円)	3,859,100,561
受益権総口数	(口)	2,626,508,987
1万口当たり基準価額	(円)	14,693

※当期における、追加設定元本額は334,613,152円、解約元本額は717,738,514円です。

組入上位ファンドの概要

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス) (2022年3月1日～2023年2月28日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の情報を記載しています。

基準価額 (円建て) の推移



1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

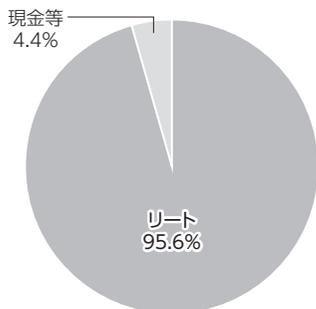
(基準日：2023年2月28日)

	銘柄名	国・地域	セクター	組入比率
1	グッドマン・グループ	オーストラリア	産業用施設	9.4%
2	キャピタランド・インテグレートッド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	小売	8.4%
3	リンク・リート	香港	小売	6.8%
4	メープルツリー・ロジスティクス・トラスト	シンガポール	産業用施設	6.0%
5	デジタル・コア・リート・マネジメント	シンガポール	特殊用途	5.0%
6	センター・グループ	オーストラリア	小売	4.6%
7	フレイザーズ・ロジスティクス・アンド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	産業用施設	4.1%
8	キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	産業用施設	3.8%
9	チャーター・ホール・グループ	オーストラリア	複合	3.7%
10	ケッペルDCリート	シンガポール	特殊用途	3.3%
	全銘柄数		42銘柄	

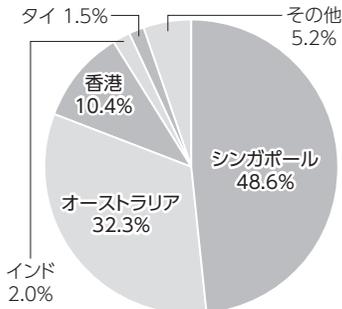
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

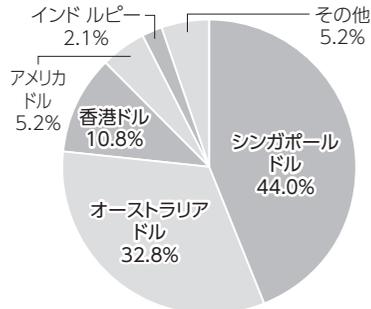
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (純資産総額比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※通貨別配分は現金等を含めた外貨建資産の比率です。

※基準日は2023年2月28日です。